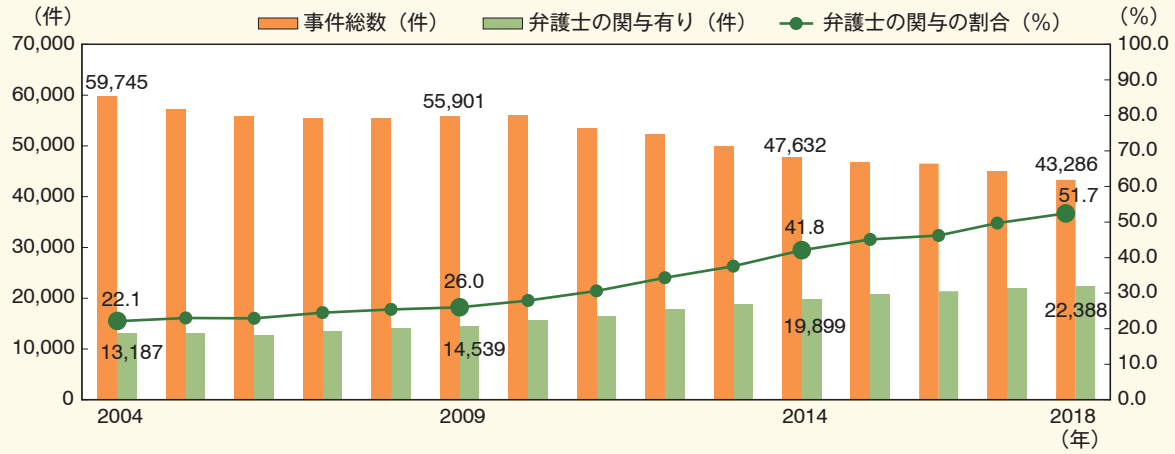
❷ 夫婦関係調整調停事件における代理人弁護士の関与状況

次のグラフは、夫婦関係調整調停事件における代理人弁護士の関与について、その推移をみたものである。代理人弁護士の関与のあった割合は 20% 台と低い割合で推移してきたが、一貫して増加傾向にあり、2018 年では 51.7% となっている。

資料2-2-4-7　夫婦関係調整調停事件における代理人弁護士の関与の推移

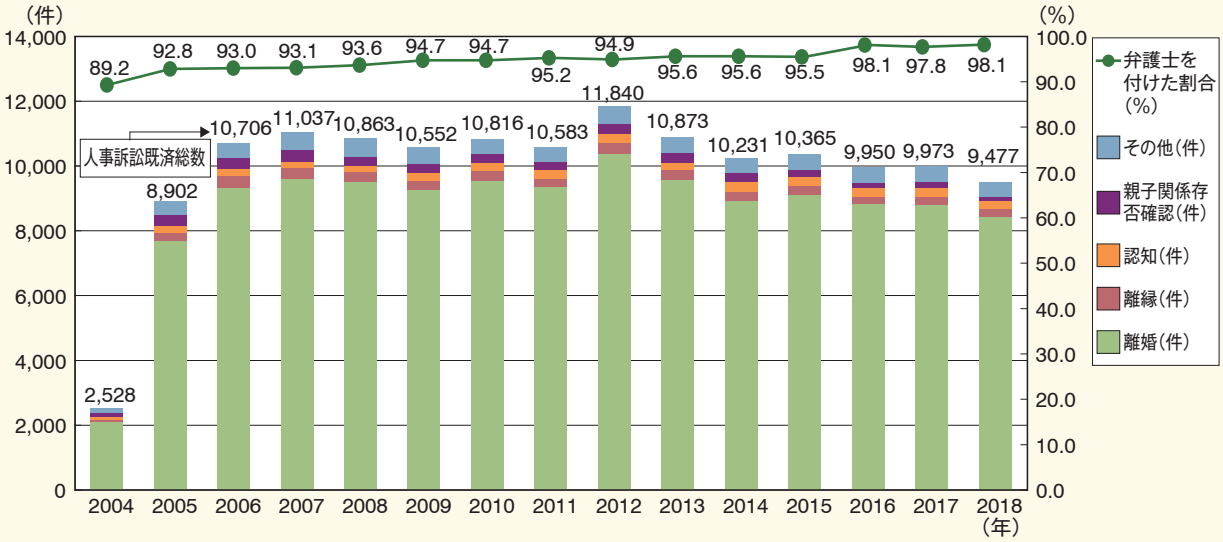


【注】1．数値は、最高裁から提供を受けた資料によるもの。
2．夫婦関係調整調停事件とは、家事婚姻関係事件のうち、申立の趣旨が離婚及び夫婦円満調整のもの。
3．「弁護士の関与有り」とは、申立人、相手方又は双方に弁護士が付いたものである。

❸ 人事訴訟事件における弁護士選任状況

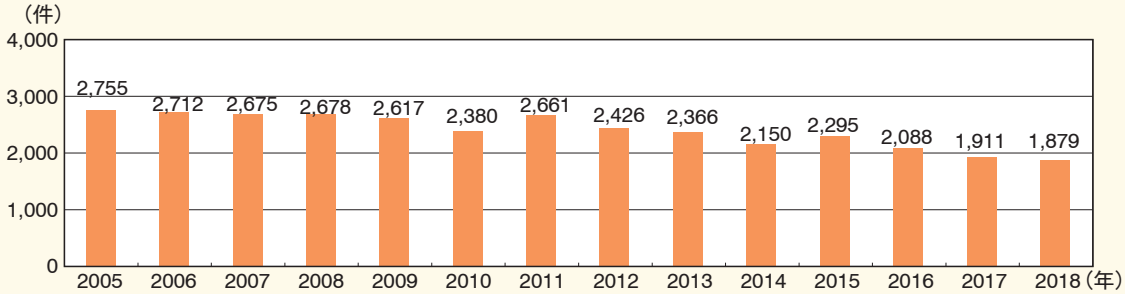
次のグラフは、人事訴訟事件（人事を目的とする訴え）における弁護士の選任状況についてみたものである。事件総数は、近年１万件程度で推移しており、事件の内訳では離婚の訴えが約９割近くを占める。弁護士選任率は 100% に近い割合となっている。

資料2-2-4-8　人事訴訟事件における弁護士選任率の推移と事件の内訳



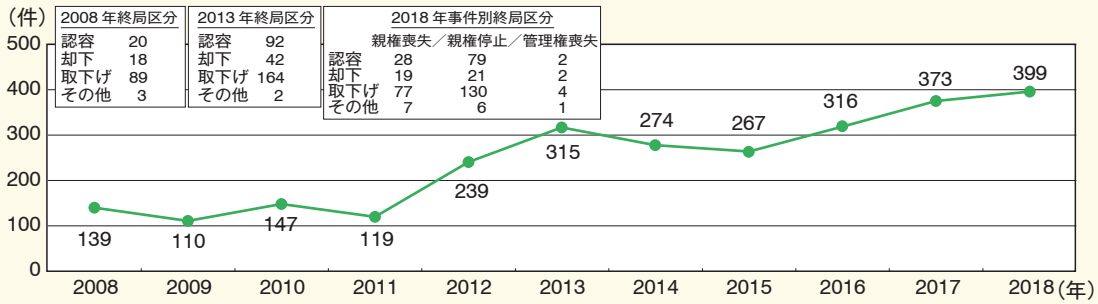
【注】1．数値は、最高裁から提供を受けた資料によるもの。
2．人事訴訟事件は、2004 年４月から家庭裁判所の管轄となり、数値は 2004 年４月以降の件数である。
3．親子関係存否確認：認知を除く実親子関係の存否に関する事件（嫡出否認の訴え及び民法 773 条の規定により父を定めることを目的とする訴えを含む）

資料2-2-4-9　未成年後見人の選任新受件数の推移



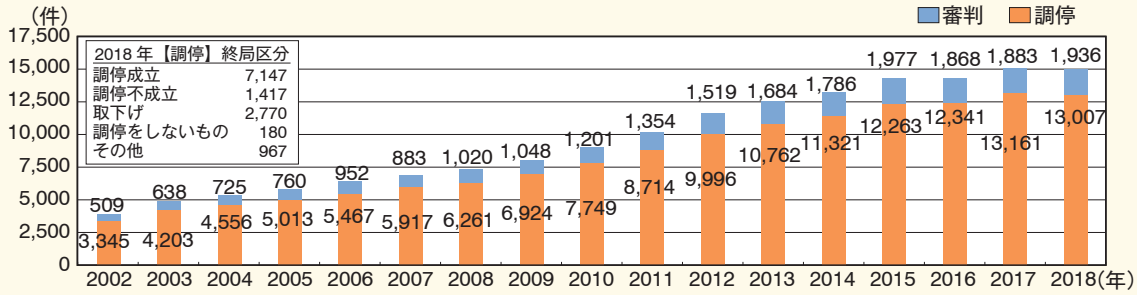
【注】数値は、『司法統計年報（家事編）』「家事審判事件の受理、既済、未済手続別事件別件数－全家庭裁判所」によるもの。

資料2-2-4-10　親権制限事件の新受件数の推移



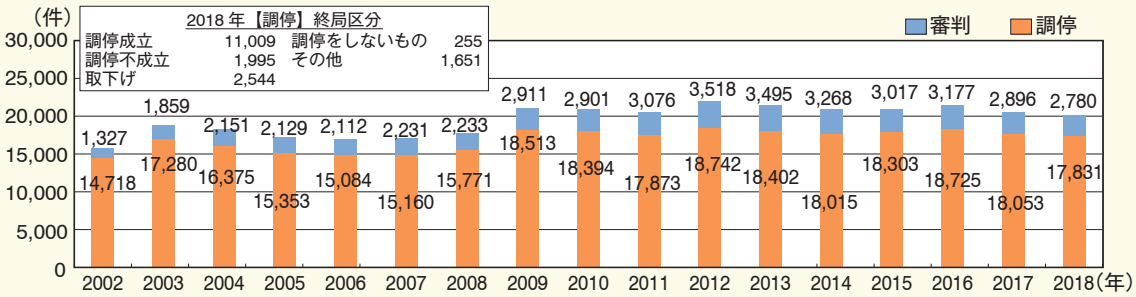
【注】1. 数値は、最高裁判所「親権制限事件及び児童福祉法に規定する事件の概況」（平成 30 年）、『司法統計年報（家事編）』「家事審判事件の受理、既済、未済手続別事件別件数－全家庭裁判所」によるもの。
2. 事件数は、子を基準（子１人につき１件）としているが、１人の子につき、事件本人（親権を喪失し、もしくは停止され、又は管理権を喪失する親権者）が２人いる場合には、２件となる。

資料2-2-4-11　子の監護事件のうち、面会交流事件（審判・調停）の新受件数の推移



【注】1. 数値は、『司法統計年報（家事編）』「家事審判事件の受理、既済、未済手続別事件別件数－全家庭裁判所」及び「家事調停事件の受理、既済、未済手続別事件別件数－全家庭裁判所」によるもの。
2. 2018 年の調停事件の終局区分の「その他」には、「調停に代わる審判をしたもの」381 件を含む。

資料2-2-4-12　子の監護事件のうち、養育費請求事件（審判・調停）の新受件数の推移



【注】1. 数値は、『司法統計年報（家事編）』「家事審判事件の受理、既済、未済手続別事件別件数－全家庭裁判所」及び「家事調停事件の受理、既済、未済手続別事件別件数－全家庭裁判所」によるもの。
2. 2018 年の調停事件の終局区分の「その他」には、「調停に代わる審判をしたもの」1,083 件を含む。